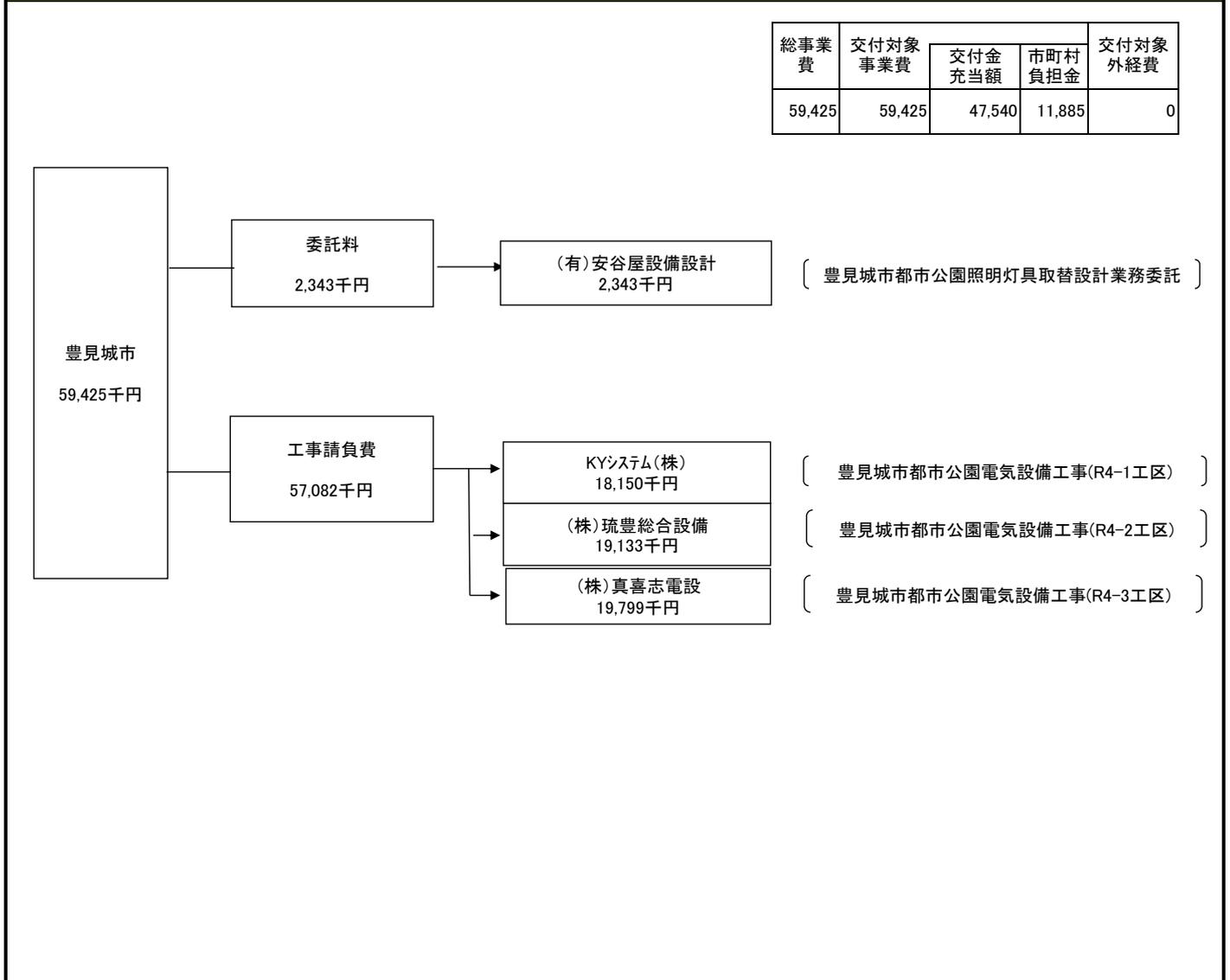


市町村名	豊見城市						
令和4年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	低炭素社会構築事業(都市公園等省エネ設備導入促進事業)	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-ア			
担当課名	経済建設部 公園緑地課	事業実施 (予定)年度	令和4~令和5年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進		
事業内容	都市公園内の照明灯等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガスの排出を抑制する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R6年度	R7年度(繰越)	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,530				
		(b)予算現額	62,425				
		(c)増減額(b-a)	59,895	0			
		(d)繰越額	0	22,133			
	A. 計(b+d)		62,425	22,133			
	B. 執行済額		40,292	19,133			
	うち交付金充当額		32,233	15,307			
	次年度繰越額		22,133	0			
	執行率(%) (B/A)		64.5%	86.4%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初、実施設計業務委託費を予算化していたが、工事費を9月及び2月補正にて増額した。 また、資機材搬入等により不測の日数を要したため、工事費にかかる22,133千円を令和5年度に繰越した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	実施設計の実施	目標	実施				
		実績	実施				
	工事の実施	目標	実施	実施			
実績		未完	完成				
達成状況説明	令和4年度に実施設計を完了したのち電気設備工事を3件発注した。 発注した工事について、1工区と3工区は年度内完了したが、2工区については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、資機材搬入(LEDモールライト、LED街路灯ワイドなど)に2カ月間の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となったことから令和5年度に繰越した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (6年度)
	実施設計業務の完了	目標	( )	(完了)	( )	( )	( )
		実績		完了			
	電気整備工事の完了	目標	( )	(完了)	(完了)	( )	( )
		実績		未完了	完了		
	【参考指標】 温室効果ガスを65%抑制		目標	( )	( )	( )	( )
実績							
進捗状況説明	・令和4年度及び令和5年度において、実施設計及び電気整備工事を完了し供用開始した。 ・整備状況を踏まえて、成果目標をR6へ変更することとした。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(実施設計及び電気整備工事) 年度当初からではなく第1回事業計画変更後に工事着手し、不測の事態に対応する期間的余裕がなかったことから、令和5年度へ繰り越すこととなった。	(実施設計及び電気整備工事) 関係機関と調整を図って計画を精査し、年度当初から事業実施ができるように取り組む。

今後の取り組み方針
(温室効果ガスを65%抑制) 成果目標達成のため、必要に応じて点灯時間の節減等を実施し、抑制に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市指名委員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、設計業務等積算基準書、工事標準積算基準書などより算定していることから、予算規模は事業内容と見合っていると考ええる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認、適性であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	